



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社 大京

(コード番号: 8840 東証・大証第 1 部)

(URL <http://www.daikyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 田代 正明

問合せ先責任者 役職名 執行役グループ広報部長 氏名 落合 英治

TEL: (03) 3475-3802

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (詳細は添付資料)
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (詳細は添付資料)
- 連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	73,078	(△22.3)	6,134	(26.3)	5,937	(49.6)
18年3月期第1四半期	94,080	(43.2)	4,855	(250.7)	3,969	(-)
(参考) 18年3月期	434,302		30,237		26,131	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	700	(△86.6)	2	14	1	17
18年3月期第1四半期	5,211	(639.4)	16	38	7	21
(参考) 18年3月期	31,899		97	61	43	70

(注) ① 期中平均株式数 (連結) 4頁 (※1) をご参照ください。

② 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業業績の向上を背景に設備投資が好調に推移するとともに、雇用者所得も緩やかな増加を続けており、景気は回復基調を維持しました。

当不動産業界におきましては、マンション供給は引き続き高水準で推移し、堅調な販売状況が持続しておりますが、一方、マンション事業用地の価格上昇に加え、ゼロ金利解除による金利上昇懸念など、マーケットは楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「再生 3 年計画の前倒し達成」、「新たなステージへの飛躍に向けた経営基盤の構築」を実現すべく高収益体質の確立および成長分野への経営資源の投入を推進するなど、グループ経営の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第 1 四半期の営業収入は 730 億 78 百万円 (前年同期比 22.3%減) となりましたが、営業利益は 61 億 34 百万円 (前年同期比 26.3%増)、経常利益は 59 億 37 百万円 (前年同期比 49.6%増) と大幅な増益となりました。また、四半期純利益につきましては、関係会社株式の売却による特別損失の計上および繰延税金資産の取崩等による法人税等調整額の計上などにより 7 億円 (前年同期比 86.6%減) となりました。

セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(事業別業績)

(単位 百万円)

区分	18年3月期第1四半期		19年3月期第1四半期		増減	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
不動産販売事業	78,435	4,105	56,774	5,844	△ 21,661	1,738
不動産管理事業	6,602	709	7,262	628	660	△ 80
不動産仲介事業	1,793	188	1,621	△ 212	△ 172	△ 400
請負工事事業	5,631	311	5,176	196	△ 455	△ 114
その他事業	3,375	281	3,003	158	△ 371	△ 123
消去又は全社	△ 1,757	△ 741	△ 759	△ 481	997	259
合計	94,080	4,855	73,078	6,134	△ 21,001	1,279

(不動産販売事業)

主力のマンション分譲事業において、売上戸数は1,532戸、営業収入は559億36百万円（前年同期比22.2%減）と減収となりましたが、高収益体質の確立に取り組んだことにより、マンション売上総利益率は21.2%（前年同期比5.6ポイント増）へ上昇し、同総利益は118億64百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

この結果、不動産販売事業の営業収入は567億74百万円（前年同期比27.6%減）となりましたが、営業利益は収益力の向上と販売経費の削減効果により58億44百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことに加え、前連結会計年度末において㈱大京ライフを新たに連結子会社化したことにより、営業収入は72億62百万円（前年同期比10.0%増）となりましたが、営業利益は前第3四半期における大京管理㈱の完全子会社化に伴うのれんの償却費用等により、6億28百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業のうち、主に中古マンションを対象とする仲介業務につきましては、事業規模拡大に向けて人員増強および新規出店等の営業力の強化に取り組んだことにより、仲介収入は13億83百万円（前年同期比15.8%増）となりました。他方、新築マンションの販売代理業務につきましては、受託物件数の減少により販売代理収入は2億37百万円（前年同期比60.3%減）となりました。この結果、不動産仲介事業の営業収入は16億21百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は事業規模拡大に伴う営業費用の増加により2億12百万円の損失（前年同期比212.6%減）となりました。

(請負工事事業)

請負工事事業につきましては、大規模修繕工事の受注が堅調に増加したものの、リフォーム工事等の減収により、請負工事事業の営業収入は51億76百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は1億96百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、賃貸収入が21億19百万円（前年同期比0.7%減）となりました。この結果、その他事業の営業収入は30億3百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は1億58百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	355,649	105,057	26.8	107 94
18年3月期第1四半期	401,071	59,471	14.8	△ 1 66
(参考) 18年3月期	400,886	91,080	22.7	93 26

(注) ① 期末発行済株式数（連結） 4頁（※2）をご参照ください。

② 18年3月期第1四半期および18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」については、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」の数値を記載しております。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における「総資産」は、前連結会計年度末に比べて452億36百万円減少し、3,556億49百万円となりました。これは、主に現金及び預金を支払債務の決済および有利子負債の返済に充てたことによるものです。

「負債」につきましては、有利子負債が前連結会計年度末に比べて126億77百万円減少し、1,514億50百万円となったこと、およびマンション建築工事代金等の決済により支払債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ490億49百万円減少し、2,505億91百万円となりました。

「純資産」につきましては、当第1四半期末と同基準で比較すると、主に海外子会社株式の売却等により為替換算調整勘定が42億35百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて38億12百万円増加し、1,050億57百万円となりました。また、自己資本比率は26.8%となり、前連結会計年度末に比べて4.1ポイント増加いたしました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	151,000	12,000	7,000
通期	381,000	32,000	21,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）63円97銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期は、主力のマンション分譲事業が堅調に推移し、また、第2四半期以降も順調な進捗が見込まれるため、中間期および通期の業績につきまして、売上高、利益ともに当初の予想（平成18年5月16日公表）を上回る見通しであり、上記の通り業績予想を修正いたします。

なお、内容につきましては本日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」により公表しております。

(参考) 平成19年3月期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,000	9,200	12,500
通期	233,000	21,000	27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）80円80銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(※1)

「期中平均株式数（連結）」

	18年3月期第1四半期	19年3月期第1四半期	(参考) 18年3月期
普通株式	株 318,249,692	株 326,733,867	株 320,580,927
優先株式	150,000,000	150,000,000	150,000,000
（第1種優先株式）	(10,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)
（第2種優先株式）	(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)
（第3種優先株式）	(25,000,000)	(25,000,000)	(25,000,000)
（第4種優先株式）	(25,000,000)	(25,000,000)	(25,000,000)
（第5種優先株式）	(37,500,000)	(37,500,000)	(37,500,000)
（第6種優先株式）	(37,500,000)	(37,500,000)	(37,500,000)

(※2)

「期末発行済株式数（連結）」

	18年3月期第1四半期	19年3月期第1四半期	(参考) 18年3月期
普通株式	株 318,656,691	株 326,728,761	株 326,743,267
優先株式	150,000,000	150,000,000	150,000,000
（第1種優先株式）	(10,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)
（第2種優先株式）	(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)
（第3種優先株式）	(25,000,000)	(25,000,000)	(25,000,000)
（第4種優先株式）	(25,000,000)	(25,000,000)	(25,000,000)
（第5種優先株式）	(37,500,000)	(37,500,000)	(37,500,000)
（第6種優先株式）	(37,500,000)	(37,500,000)	(37,500,000)

「2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況」指標算式

- 1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期(当期)純利益} + \text{四半期(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

- 1株当たり純資産

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期末の純資産額}}{\text{普通株式の四半期末発行済株式数}}$$

「3. 平成19年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の四半期末発行済株式数}}$$

〔添付資料〕

- ・ (要約) 四半期連結貸借対照表
- ・ (要約) 四半期連結損益計算書
- ・ 四半期連結株主資本等変動計算書
- ・ 四半期連結剰余金計算書
- ・ 四半期財務情報の作成等に係る事項
- ・ セグメント情報

以 上

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当第 1 四半期 (平成 18 年 6 月 30 日)		増 減		前第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 30 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
I. 流 動 資 産								
現金及び預金	83,446		44,677		△ 38,768		65,903	
受取手形及び売掛金	6,582		6,083		△ 499		4,271	
有 価 証 券	525		4,500		3,974		209	
たな卸不動産	236,985		232,389		△ 4,596		233,046	
繰延税金資産	12,583		10,873		△ 1,710		—	
短期貸付金	—		—		—		612	
そ の 他	9,907		13,111		3,203		28,534	
貸倒引当金	△ 552		△ 525		26		△ 911	
流動資産合計	349,479	87.2	311,110	87.5	△ 38,369	△ 11.0	331,665	82.7
II. 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
建物及び構築物	2,422		2,358		△ 63		5,326	
土 地	18,247		14,619		△ 3,627		27,292	
そ の 他	1,049		994		△ 54		1,395	
有形固定資産合計	21,719	5.4	17,972	5.1	△ 3,746	△ 17.2	34,015	8.5
2. 無 形 固 定 資 産								
連結調整勘定	7,146		7,068		△ 77		3,440	
そ の 他	995		943		△ 51		1,128	
無形固定資産合計	8,141	2.0	8,012	2.2	△ 129	△ 1.6	4,569	1.1
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	6,331		6,041		△ 289		8,967	
長期貸付金	7,870		266		△ 7,604		10,774	
繰延税金資産	1,575		1,596		21		—	
そ の 他	11,662		10,780		△ 882		17,359	
貸倒引当金	△ 5,893		△ 131		5,761		△ 6,279	
投資その他の資産合計	21,546	5.4	18,554	5.2	△ 2,992	△ 13.9	30,821	7.7
固定資産合計	51,407	12.8	44,539	12.5	△ 6,867	△ 13.4	69,405	17.3
資 産 合 計	400,886	100	355,649	100	△ 45,236	△ 11.3	401,071	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当第 1 四半期 (平成 18 年 6 月 30 日)		増 減		前第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 30 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(負 債 の 部)								
I. 流 動 負 債								
支払手形及び買掛金	81,615		57,522		△ 24,092		88,273	
短 期 借 入 金	39,221		43,131		3,909		95,324	
未 払 法 人 税 等	1,315		246		△ 1,069		196	
前 受 金	22,895		19,046		△ 3,849		18,072	
賞 与 引 当 金	1,492		1,196		△ 295		877	
そ の 他	16,622		9,608		△ 7,014		10,655	
流 動 負 債 合 計	163,163	40.7	130,751	36.8	△ 32,411	△ 19.9	213,399	53.2
II. 固 定 負 債								
長 期 借 入 金	124,906		108,318		△ 16,587		106,004	
退 職 給 付 引 当 金	2,358		2,386		27		2,139	
そ の 他	9,213		9,135		△ 77		10,085	
固 定 負 債 合 計	136,477	34.1	119,840	33.7	△ 16,637	△ 12.2	118,229	29.5
負 債 合 計	299,640	74.8	250,591	70.5	△ 49,049	△ 16.4	331,629	82.7
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	10,164	2.5	—	—	—	—	9,971	2.5
(資 本 の 部)								
I. 資 本 金	26,999	6.7	—	—	—	—	26,999	6.7
II. 資 本 剰 余 金	27,792	6.9	—	—	—	—	22,184	5.5
III. 利 益 剰 余 金	41,374	10.3	—	—	—	—	14,687	3.7
IV. その他有価証券評価差額金	807	0.2	—	—	—	—	2,022	0.5
V. 為替換算調整勘定	△ 5,792	△ 1.4	—	—	—	—	△ 6,373	△ 1.6
VI. 自 己 株 式	△ 100	△ 0.0	—	—	—	—	△ 49	△ 0.0
資 本 合 計	91,080	22.7	—	—	—	—	59,471	14.8
負債、少数株主持分及び資本合計	400,886	100	—	—	—	—	401,071	100
(純 資 産 の 部)								
I. 株 主 資 本								
資 本 金	—		26,999		—		—	
資 本 剰 余 金	—		27,792		—		—	
利 益 剰 余 金	—		41,468		—		—	
自 己 株 式	—		△ 109		—		—	
株 主 資 本 合 計	—	—	96,151	27.0	—	—	—	—
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
その他有価証券評価差額金	—		673		—		—	
為替換算調整勘定	—		△ 1,557		—		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	△ 883	△ 0.2	—	—	—	—
III. 少 数 株 主 持 分	—	—	9,789	2.7	—	—	—	—
純 資 産 合 計	—	—	105,057	29.5	—	—	—	—
負債及び純資産合計	—	—	355,649	100	—	—	—	—

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前第1四半期		当第1四半期		増 減		前連結会計年度	
			自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成18年4月1日 至平成18年6月30日				自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比		
I. 営業収入	94,080	100	73,078	100	△ 21,001	△ 22.3	434,302	100		
II. 営業原価	80,006	85.0	59,528	81.5	△ 20,478	△ 25.6	363,845	83.8		
売上総利益	14,074	15.0	13,550	18.5	△ 523	△ 3.7	70,456	16.2		
III. 販売費及び一般管理費	9,218	9.8	7,415	10.1	△ 1,802	△ 19.6	40,218	9.2		
営業利益	4,855	5.2	6,134	8.4	1,279	26.3	30,237	7.0		
IV. 営業外収益	726	0.7	574	0.8	△ 151	△ 20.9	2,682	0.6		
受取利息及び受取配当金	130		166		36		511			
持分法による投資利益	172		57		△ 115		716			
その他の営業外収益	422		349		△ 73		1,454			
V. 営業外費用	1,612	1.7	771	1.1	△ 841	△ 52.2	6,788	1.6		
支払利息	1,434		548		△ 886		4,711			
その他の営業外費用	177		222		45		2,077			
経常利益	3,969	4.2	5,937	8.1	1,968	49.6	26,131	6.0		
VI. 特別利益	—	—	560	0.8	560	—	7,565	1.7		
VII. 特別損失	184	0.2	3,190	4.4	3,006	—	6,541	1.5		
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,785	4.0	3,308	4.5	△ 477	△ 12.6	27,155	6.2		
法人税、住民税及び事業税	27	0.0	26	0.0	△ 1	△ 4.0	1,108	0.3		
法人税等調整額	△ 1,905	△ 2.0	2,762	3.8	4,667	—	△ 7,669	△ 1.8		
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	451	0.5	△ 181	△ 0.3	△ 632	—	1,816	0.4		
四半期(当期)純利益	5,211	5.5	700	1.0	△ 4,511	△ 86.6	31,899	7.3		

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	26,999	27,792	41,374	△ 100	96,066
当四半期の変動額					
剰余金の配当			△ 600		△ 600
役員賞与			△ 5		△ 5
四半期純利益			700		700
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					—
当四半期の変動額合計	—	—	94	△ 9	85
平成18年6月30日残高	26,999	27,792	41,468	△ 109	96,151

（単位 百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	807	△ 5,792	△ 4,985	10,164	101,245
当四半期の変動額					
剰余金の配当					△ 600
役員賞与					△ 5
四半期純利益					700
自己株式の取得					△ 9
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	△ 133	4,235	4,101	△ 375	3,726
当四半期の変動額合計	△ 133	4,235	4,101	△ 375	3,812
平成18年6月30日残高	673	△ 1,557	△ 883	9,789	105,057

4. 四半期連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前第1四半期	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I. 資本剰余金期首残高		121,046	121,046
II. 資本剰余金増加高		45	5,654
自己株式処分差益		45	45
株式交換による増加高		—	5,608
III. 資本剰余金減少高		98,908	98,908
利益剰余金への振替額		64,546	64,546
資本準備金取崩額		34,361	34,361
IV. 資本剰余金四半期末(期末)残高		22,184	27,792
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I. 利益剰余金期首残高		△ 89,480	△ 89,480
II. 利益剰余金増加高		104,168	130,855
その他資本剰余金からの振替額		64,546	64,546
資本準備金取崩額		34,361	34,361
四半期(当期)純利益		5,211	31,899
合併による増加高		49	47
III. 利益剰余金四半期末(期末)残高		14,687	41,374

5. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当第1四半期からたな卸資産の評価方法を個別法による原価法から低価法に変更しております。
この変更により、営業原価が172百万円増加し、従来の方法によった場合に比べ、「営業利益」、「経常利益」および「税金等調整前四半期純利益」が同額減少しております。

(2) 連結及び持分法の適用範囲の異動

連結子会社 (除外) 1社 大京オーストラリア(株)

6. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日) (単位 百万円)

	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 仲介事業	請負工事 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	78,435	6,600	1,174	4,879	2,989	94,080	—	94,080
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	619	751	385	1,757	(1,757)	—
計	78,435	6,602	1,793	5,631	3,375	95,838	(1,757)	94,080
営業費用	74,329	5,893	1,605	5,319	3,093	90,241	(1,016)	89,224
営業利益	4,105	709	188	311	281	5,596	(741)	4,855

当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) (単位 百万円)

	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 仲介事業	請負工事 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	56,774	7,248	1,439	4,806	2,810	73,078	—	73,078
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13	182	370	193	759	(759)	—
計	56,774	7,262	1,621	5,176	3,003	73,838	(759)	73,078
営業費用	50,929	6,634	1,833	4,979	2,844	67,222	(278)	66,944
営業利益又は営業損失(△)	5,844	628	△212	196	158	6,616	(481)	6,134

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位 百万円)

	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 仲介事業	請負工事 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	363,398	26,450	6,170	26,178	12,105	434,302	—	434,302
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29	1,718	5,938	1,134	8,821	(8,821)	—
計	363,398	26,480	7,888	32,116	13,240	443,124	(8,821)	434,302
営業費用	336,404	24,672	6,662	30,925	11,914	410,580	(6,515)	404,064
営業利益	26,993	1,807	1,226	1,190	1,325	32,543	(2,306)	30,237

(注) 1. 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売……マンションおよび宅地等の分譲

不動産管理……マンションおよびオフィスビル等の管理業務

不動産仲介……不動産の売買仲介および販売代理

請負工事……マンション設備工事等の請負

その他……マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第1四半期644百万円、当第1四半期776百万円、前連結会計年度2,682百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. 会計処理の方法の変更

「5.(1) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期からたな卸資産の評価方法を個別法による原価法から低価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期の「不動産販売事業」について営業費用が172百万円増加し、営業利益が同額減少しております。